

愛知県消防年報(平成26年版)を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、県内各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめ消防年報を作成しました。

この消防年報は、愛知県のホームページにてご覧になれます。

(<http://www.pref.aichi.jp/category/2-18-2-0-0.html>)

消防年報(平成26年版)は、平成25年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

① 火災

火災件数 3,075件、前年比451件増加(17.2%)

火災による死者数 72人、前年比増減なし

② 救急

救急出場件数 319,349件、前年比6,435件増加(2.1%)

救急搬送人員 291,144人、前年比5,882人増加(2.1%)

現場到着所要時間 平均7.7分、前年比0.7分増加(10.0%)

収容所要時間 平均31.8分、前年比1分増加(3.2%)

③ 消防団(平成26年4月1日現在)

消防団員数 23,430人、前年比74人減少(△0.3%)

(うち女性消防団員 585人、前年比35人増加(6.4%))

(うち学生消防団員 274人、前年比10人増加(3.8%))

④ 防災ヘリコプター(平成25年度)

出動件数(緊急運航) 61件、前年比35件増加(134.6%)

① 火災について(平成25年)

平成25年中の火災件数は3,075件で、前年との比較では451件(17.2%)の増加となっています。

また、火災による死者数は72人で、前年と同数でした。なお、火災による死者のうち、50人(69.4%)が61歳以上となっています。

出火原因では、放火(放火の疑いを含む。)が775件と総出火件数の25.2%を占めています。

② 救急について (平成 25 年)

平成 25 年中の救急出場件数は 319,349 件で、前年から 6,435 件 (2.1%) の増加となり、およそ 1.6 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、291,144 人で、前年から 5,882 人 (2.1%) 増加し、県民のおよそ 26 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 164,468 人で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.7 分で前年から 0.7 分 (10.0%) の増加となっています。119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 31.8 分で前年から 1 分 (3.2%) の増加となっています。

③ 消防団について (平成 26 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 341 団 (541 分団) が編成され、消防団員数は、平成 26 年 4 月 1 日現在で 23,430 人であり、前年より 74 人 (0.3%) 減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域活動への参加意欲に差があることなどから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員、学生消防団員及び活動を限定した機能別消防団員は増加しており、これまでの消防団員の確保対策に一定の効果があったものと考えております。

④ 防災ヘリコプターについて (平成 25 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、平成 25 年度の緊急運航件数は 61 件で、前年度より 35 件 (134.6%) 増加しました。これは、平成 24 年度の緊急運行件数が、機体の 5,000 時間点検による運休により、例年に比べ極端に少なかったためであります。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後その機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動などが期待されています。

消防イメージキャラクター



愛知県消防年報概要版（平成 26 年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成 26 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団体に常備化が図られており、平成 26 年 4 月 1 日現在では、36 消防本部に 66 消防署及び 150 出張所が設置され、8,011 人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況

区 分		H26.4.1 (A)	H25.4.1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	36	36	0
	消防署数	66	67	△ 1
	出張所数	150	151	△ 1
	消防吏員数	8,011	7,962	49
消防団	消防団数	341	341	0
	分団数	541	541	0
	消防団員数	23,430	23,504	△ 74

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況

(単位：台)

区 分		保有数 (26. 4. 1) (A)	保有数 (25. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	350	351	△1
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	267	268	△1
はしご付消防ポンプ自動車	署	86	87	△1
化学消防車	署	57	60	△3
救急自動車	署	255	252	3
救助工作車	署	70	70	0
指揮車	署	67	66	1
消 防 艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	769	769	0
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	789	774	15

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況

(単位：基)

消防水利種別	H26.4.1現在 (A)	H25.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)
消 火 栓	93,815	93,189	626
防 火 水 槽 40 m ³ 以上	16,534	16,492	42
その他(自然水利等)※	2,871	2,975	△104
計	113,220	112,656	564

※井戸を含みます。

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要です。平成25年中に発生した建物火災に際し、74.3%が火災報知専用電話(119番)への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況

区 分		H26. 4. 1現在 (A)	H25. 4. 1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	297	298	△1
	移 動 局	4,575	4,416	159
消防機関にある 電 話	火災報知専用電話(119番)	358	341	17
	消防電話(消防機関相互専用)	420	424	△4
	一 般 加 入 電 話	1,693	1,668	25

3 火災の実態（平成 25 年）

平成 25 年中の火災件数は、3,075 件であり、前年と比較して 451 件（17.2%）増加しました。また、火災による死者は 72 人で、前年と同数でした。

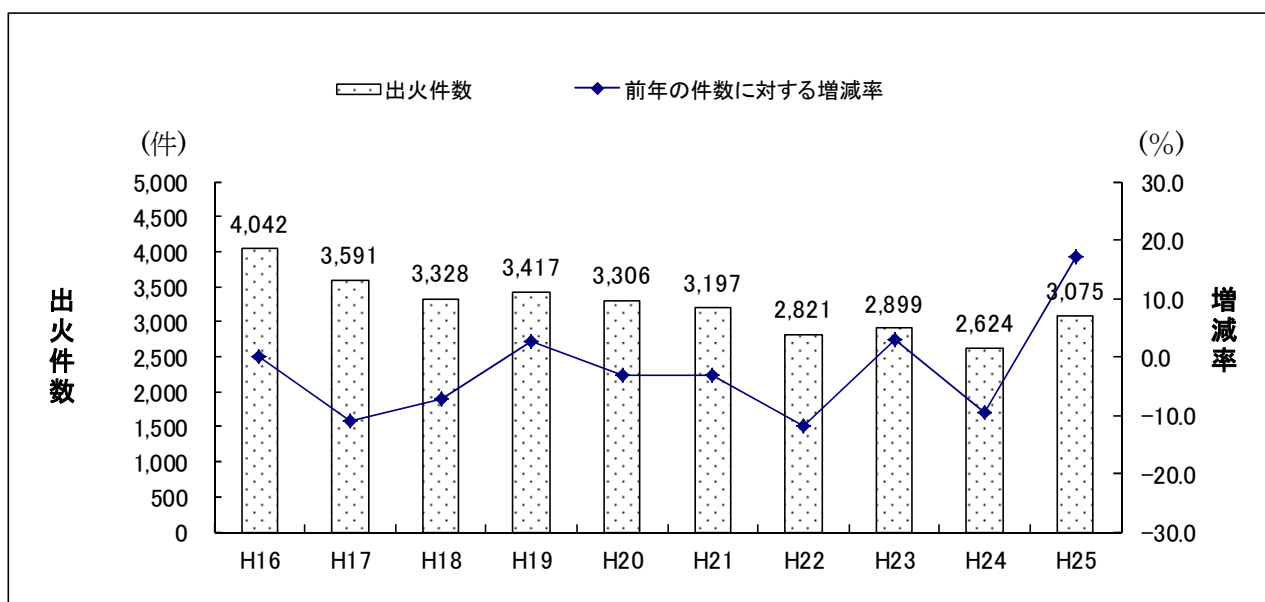
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 25 年は 775 件と総出火件数の 25.2%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 8.4 件の割合で火災が発生し、1,341 万 3 千 4 百円が灰となっています。

平成 25 年中の火災の発生状況

区 分		平成 25 年中 (A)	平成 24 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数 (件)		3,075	2,624	451
火災種別	建 物	1,436	1,314	122
	林 野	86	46	40
	車 両	337	299	38
	船 舶	5	1	4
	航空機	0	0	0
	その他	1,211	964	247
焼損棟数 (棟)		1,814	1,617	197
建物焼損床面積 (㎡)		53,983	37,794	16,189
林野焼損面積 (a)		1,325	235	1,090
り災世帯 (世帯)		1,100	990	110
死者数 (人)		72	72	0
負傷者数 (人)		355	343	12
損害額 (千円)		4,895,895	4,366,571	529,324

過去 10 年間の出火件数と増減率の推移



種別 原因別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	468	158	13	42	1		254
たばこ	324	152	7	14			151
放火	307	159	2	28			118
こんろ	237	231		5			1
たき火	205	18	30	3			154
火入れ	113	8	11	3			91
火あそび	97	16	6				75
ストーブ	60	60					
配線器具	57	49		5	1		2
電灯電話等の配線	57	47	1	1	1		7
電気機器	55	38		13			4
マッチ・ライター	42	17	1	9			15
排気管	37	6		30	1		
焼却炉	36	11	1	3			21
溶接機・切断機	33	25		1			7
電気装置	33	18		6			9
交通機関内配線	30	2		28			
灯火	24	24					
衝突の火花	12			11			1
炉	11	10		1			
内燃機関	11	2		9			
取灰	10	3	1				6
煙突・煙道	7	7					
風呂かまど	6	6					
かまど	4	4					
こたつ	3	3					
ボイラー	3	3					
その他	473	200	7	79			187
不明・調査中	320	159	6	46	1		108
合計	3,075	1,436	86	337	5		1,211

4 救急業務（平成 25 年）

平成 25 年中の救急出場状況は 319,349 件で、前年と比較して 6,435 件（2.1%）増加しました。事故種別では、急病が 210,873 件（66.0%）と過半数を占め、次いで一般負傷 40,906 件（12.8%）、交通事故 30,730 件（9.6%）の順となっています。搬送人員は 291,144 人で、前年と比較して 5,882 人（2.1%）増加しました。

これはおよそ 1.6 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 26 人に 1 人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 164,468 人（56.5%）で半数以上となっています。

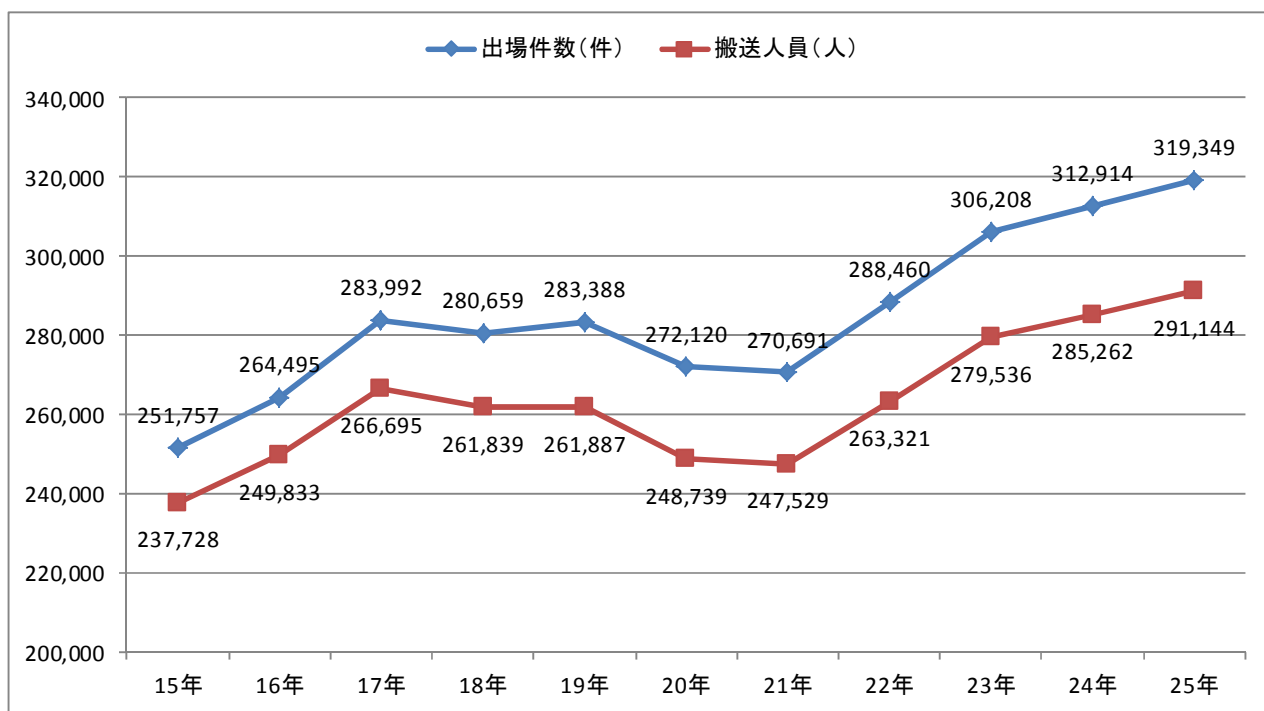
119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.7 分で前年から 0.7 分（10.0%）の増加となりました。119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 31.8 分で前年から 1 分（3.2%）の増加となりました。

救急出場・搬送人員の状況

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場 件数	24年	312,914	1,231	22	179	30,992	2,952	1,899	39,577	1,775	3,538	205,857	24,892
	25年	319,349	1,354	18	159	30,730	3,018	1,949	40,906	1,713	3,511	210,873	25,118
	比較	6,435	123	△ 4	△ 20	△ 262	66	50	1,329	△ 62	△ 27	5,016	226
搬送 人員	24年	285,262	315	18	67	30,837	2,890	1,914	36,644	1,485	2,469	187,129	21,494
	25年	291,144	330	15	64	30,284	2,956	1,939	37,922	1,437	2,388	192,049	21,760
	比較	5,882	15	△ 3	△ 3	△ 553	66	25	1,278	△ 48	△ 81	4,920	266

過去 10 年間の救急活動の推移



傷病程度別搬送人員

(単位 上段：人、下段：%)

事故種別	傷病程度					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,200	12,820	69,736	106,273	20	192,049
	(1.7)	(6.7)	(36.3)	(55.3)	(0.0)	(100.0)
交通事故	114	954	4,851	24,350	15	30,284
	(0.4)	(3.2)	(16.0)	(80.4)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	262	1,528	10,458	25,670	4	37,922
	(0.7)	(4.0)	(27.6)	(67.7)	(0.0)	(100.0)
その他	379	3,882	18,446	8,175	7	30,889
	(1.2)	(12.6)	(59.7)	(26.5)	(0.0)	(100.0)
計	3,955	19,184	103,491	164,468	46	291,144
	(1.4)	(6.6)	(35.5)	(56.5)	(0.0)	(100.0)

5 救助業務（平成 25 年）

平成 26 年 4 月 1 日現在において、消防法の規定による救助隊は、36 消防本部(局)に 70 隊、1,229 人の救助隊員が配置されています。

平成 25 年中の救助活動件数は 1,993 件で、前年と比較して 69 件（3.6%）増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が 633 件(31.8%)で最も多く、次いで交通事故が 617 件(31.0%)、火災が 171 件（8.6%）の順となっています。

また、救助人員は 2,185 人で、前年と比較して 46 人（2.2%）増加しました。事故種別では、交通事故で 818 人（37.4%）が救助されています。

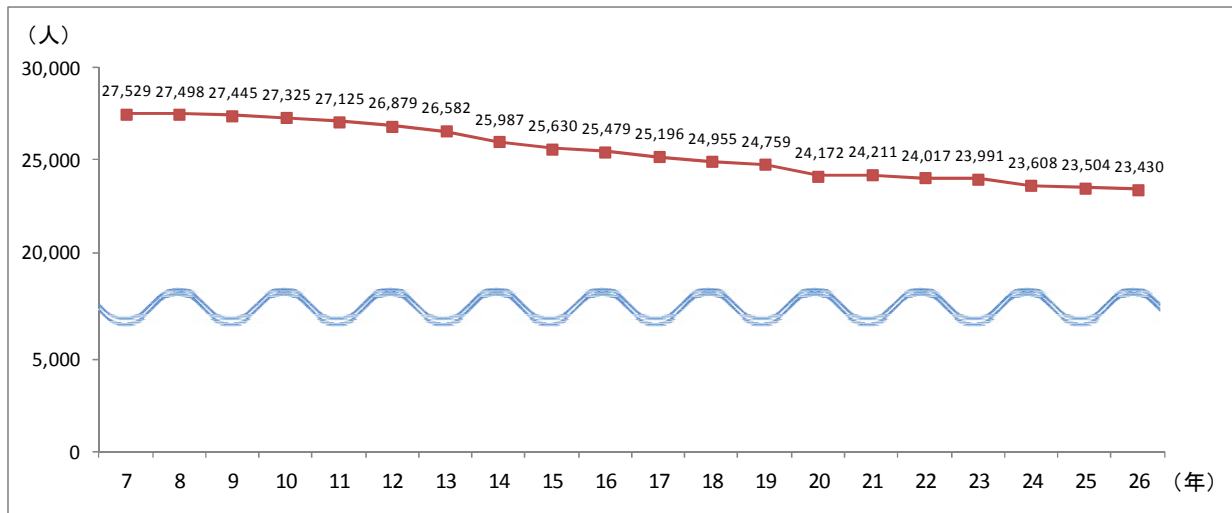
救助活動の実施状況

内訳		計	事故種別									
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る機 事等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破裂 事故	事そ 故の 他の	
年別等												
件数 (件)	24年	1,924	166	642	109	4	41	605	28	0	329	
	25年	1,993	171	617	118	3	49	633	15	0	387	
	比較	69	5	△ 25	9	△ 1	8	28	△ 13	0	58	
救助人員 (人)	24年	2,139	130	801	107	5	56	605	30	0	405	
	25年	2,185	88	818	107	7	53	643	12	0	457	
	比較	46	△ 42	17	0	2	△ 3	38	△ 18	0	52	

6 消防団（平成 26 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 341 団（541 分団）が編成され、消防団員数は、平成 26 年 4 月 1 日現在で 23,430 人であり、前年より 74 人減少しました。団員数の推移は下図のとおりで年々減少傾向にあります。この原因は、消防の常備化や少子高齢化、消防団員に占めるサラリーマンの比率の増加、さらには地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

消防団員数の推移



消防団員の確保にあたっては、地域のコミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進を図っています。この結果、平成 26 年 4 月 1 日現在の女性消防団員の数は、22 市 2 町で計 585 人となり、毎年着実に増加しています。

また、若い力を消防団員として発揮してもらうため、大学等と連携を図り、大学生等や若者の入団促進に努めています。

さらに、特定の活動・役割及び大規模災害時等に参加する機能別消防団員・分団を導入しています。

消防団組織の多様化

区 分	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1
消防団員 (人)	24,017	23,991	23,608	23,504	23,430
女 性 (人)	459	493	513	550	585
学 生 (人)	214	252	262	264	274
機能別消防団員 (人)	396	540	614	782	825
機能別消防分団員 (人)	(7分団) 179	(8分団) 206	(8分団) 206	(8分団) 207	(8分団) 207
機能別消防団員・分団員 計	575	746	820	989	1,032

7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況（平成 25 年度）

平成 25 年度の緊急運航件数の合計は 61 件であり、前年度より 35 件（134.6%）増加しました。これは、平成 24 年度の緊急運行件数が、機体の 5,000 時間点検による運休に、例年に比べ極端により少なかったためであります。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後ともその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況（単位：件）

区 分	緊 急 運 航						計
	災害応急	火災防御	救助	救急	広域応援	臓器搬送	
平成 20 年度	12	7	37	17	7	0	80
平成 21 年度	4	10	36	23	5	0	78
平成 22 年度	3	12	26	21	18	2	82
平成 23 年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成 24 年度	1	8	13	4	0	0	26
平成 25 年度	2	12	32	10	4	1	61

※ 広域応援件数 27 件のうち 18 件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数